

事務事業評価シート(総括表)

事務事業	140	ホームレス対策					
章	6	構想の推進のために					
大項目	04	広域的な都市課題への対応					
施策	01	広域的な都市課題への対応					
事業内容							
目的	大都市問題であるホームレス問題の解決のために『新宿区ホームレスの自立支援等に関する推進計画』に基づき、区全体で取り組んでいくための総合的な対策を整備していく中で、区とNPOや区民等と協力・連携、都及び各区との連携による事業の推進によりホームレスの自立を支援します。						
対象・手段	対象は、区内のホームレス、区民・事業者・NPO等民間団体です。 手段は、 宿泊所等入所者相談援助事業、 NPO・住民との連携、 啓発事業、 拠点相談事業です。						
成果(事業が意図する成果)							
『宿泊所等入所者相談援助事業』では、自立生活への相談指導、再びホームレス生活へ戻らないよう相談、援助指導を支援します。『NPO・住民との連携』では、区と区民・団体等が連携して、自立支援のネットワークをつくり、情報の共有化を図ります。『啓発事業』では、ホームレスの実情や自立支援策を説明するパンフレットを作成・配布し、啓発活動を行います。『拠点相談事業』では、継続的にホームレスの相談に応じ、自立に関する情報や福祉施策に関する情報を提供することで早期の自立を支援します。							
事業成果指標							
指標名	定義	目標水準					
新宿区区民意識調査の区政への要望で、ホームレスに関する施策の要望を減らす。	ホームレスの自立が進めば、ホームレスに関する要望が減り、前年度を下回れば100%	(毎) 年度に (100%) の水準達成					
		() 年度に () の水準達成					
		() 年度に () の水準達成					
成果の達成状況							
	単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考	
事業 成果 指標	目標値 1	%	0.00	0.00	100.00	100.00	ホームレスが、再び路上生活に戻ることをないように自立を支援する。
	実績 1	%	0.00	0.00	100.00	100.00	
	= /	%	0.00	0.00	100.00	100.00	
	目標値 2		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績 2		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
	目標値 3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績 3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の実施内容							
平成17年度	ホームレスの自立支援等に関するシンポジウム2回、ワークショップ2回、関係者等の連絡会議の開催。地域の集まりなどに参加して、ホームレスの状況や区の取り組みを伝える。 「宿泊所等入所者相談援助事業」の実施。						
平成18年度	ホームレスの自立支援等に関するシンポジウム等への支援(3回)。区立小中学校教師研究会への講師派遣(1回)。ホームレスの自立を支援する団体等の連絡会議を開催(12回)。「宿泊所等入所者相談援助事業」、「拠点相談事業」を実施。都区共同事業「地域生活移行支援事業」及び「自立支援システム事業」を実施。						

部名称		福祉部		課名称		生活福祉課	
		単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
トータルコスト	事業費	千円	0	0	9,505	27,783	
	人件費	千円	0	0	0	15,440	
	事務費	千円	0	0	0	0	
	減価償却費等	千円	0	0	0	0	
	総計 = + + +	千円	0	0	9,505	43,223	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	純計 = -	千円	0	0	9,505	43,223	
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
財源内訳	一般財源 = -	千円	0	0	4,852	33,167	国庫補助金 10,056千円 (セーフティネット支援対策 等事業費・ 補助1/2)
	特定財源		0	0	4,653	10,056	
	一般財源投入率 /	%	0.00	0.00	51.05	76.73	
職員	常勤職員	人	0.00	0.00	0.00	1.80	
	非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.20	
事業に関する検討課題							
<p>区民・NPOとの連携、都・区の共同事業、区の単独施策などホームレスの自立支援のための仕組みが整えられてきています。今後は、より困難な自立への阻害要因を抱えるホームレスが再び路上生活に戻ることのないように、阻害要因を一つ一つ解決するために、自立支援の仕組みを最大限活用しながら自立を支援することが課題です。</p>							
評価基準に基づく評価と理由 「3.2.1」の3段階評価です。	達成度	3	平成16年8月の1,102名から平成19年2月に346名と減少していることは顕著です。				
	効率性	3	費用対効果の面で、たいへん効率がよいと思われます。NPO等との協力・連携、業務を委託して実施することで、NPO等の機動性と柔軟性により、ホームレスの自立支援に、高い効率性が発揮されています。				
	実施の成果	3	NPO等の協力・連携を得ながらホームレスの自立支援が進められており、また、元ホームレスが再び路上に戻ることを防ぐためのアフターフォローも効果を上げています。				
	行政の関与	3	生活保護制度や自立支援システムとの関係から、広域的な対応が求められ妥当であると思われます。今後ともNPO等と協力・連携しながら、ホームレスの自立支援を進めていくことは、必要です。				
	妥当性	3	NPO等地域の社会資源と協力・連携してホームレスの自立を支援していくことは、効果・費用ともに妥当です。				
	施策寄与度	3	広域的な都市問題であるホームレスの自立支援について、地域住民や豊かな経験と専門性を持った民間団体、都と他区との連携を深めていくことは、この問題を解決するために大いに寄与しています。				
総合評価	ホームレス問題に関する啓発活動を行うとともに、区民やNPO、都・他区との協力・連携が進み協力や業務の委託などにより、ホームレスの自立支援は効果を上げており、施策の有効性を示しています。						B 過年度評価 17年度 B 16年度 15年度 14年度
	改革方針	ホームレスを路上生活に再び戻さないためには、都区共同事業や区の施策などの事業利用者を増やすことが重要です。そのためには、区民、NPO・都、他区との連携を基本に事業の体系化・総合化を図り、効率性をより一層高めた継続的な取り組みが必要です。					